

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月13日

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 企画・管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	8,932	—	871	—	936	—	495	—
28年2月期第1四半期	8,686	32.0	975	76.4	1,034	88.4	613	98.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第1四半期	16.94		16.69					
28年2月期第1四半期	21.23		20.72					

(注) 当社は、平成28年2月期より決算期末を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、平成29年2月期第1四半期(平成28年3月1日から平成28年5月31日)と比較対象となる平成28年2月期第1四半期(平成27年10月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	24,156	18,904	78.3
28年2月期	23,434	18,650	79.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 18,904百万円 28年2月期 18,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	9.00	9.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,092	—	1,481	—	1,616	—	1,033	—	35.36
通期	38,300	—	3,830	—	4,100	—	2,590	—	88.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年2月期が決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期1Q	29,283,000株	28年2月期	29,218,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	30株	28年2月期	30株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	29,244,056株	28年2月期1Q	28,914,770株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年2月期より決算期末を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成28年3月1日から平成28年5月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成27年10月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の停滞や企業収益の改善傾向の鈍化など、景気は引き続き不透明感が窺われる状況となりました。

外食業界におきましては、業界全体の売上は前年を幾分上回って推移いたしました。当社が主として展開する居酒屋業態の市場動向は、店舗減少などの影響もあり、第1四半期会計期間末にて2012年4月以来50ヶ月連続で前年割れが続いている状況にあります。

このような状況の中で当社は、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、お客様が目的を持って店舗を選ぶ志向が強まりを見せる市場傾向を追い風とし、主力業態を中心に店舗展開を進めてまいりました。

鳥良事業部門においては、「磯丸水産」とともに当社業績をけん引する業態へと成長しつつある「鳥良商店」を新たに4店舗出店し、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は44店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は1,869百万円となりました。

磯丸事業部門においては、当社主力業態として認知度、存在感が定着してまいりました「磯丸水産」を首都圏(繁華街、郊外、ビジネス街)、および関西圏へ新たに直営13店舗を出店し、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は直営133店舗、フランチャイズ3店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は6,437百万円となりました。

その他部門におきましては、「きづなすし」を1店舗出店し、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は14店舗となりました。その結果、その他部門における当第1四半期累計期間の売上高は626百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の総店舗数は直営191店舗、フランチャイズ3店舗となり、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高8,932百万円、営業利益871百万円、経常利益936百万円、四半期純利益495百万円となりました。

なお、平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ124百万円増加し、10,486百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,955百万円、有価証券が2,000百万円減少した一方、関係会社短期貸付金が6,000百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ597百万円増加し、13,669百万円となりました。これは主に、新規出店等による取得により有形固定資産が581百万円、投資その他の資産が85百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ592百万円増加し、4,368百万円となりました。これは主に、買掛金が157百万円、賞与引当金が109百万円、その他流動負債が281百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ125百万円減少し、882百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が36百万円、その他固定負債が99百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ254百万円増加し、18,904百万円となりま

した。これは主に、当第1四半期累計期間の四半期純利益495百万円の計上、新株予約権行使に伴う資本金と資本剰余金が21百万円増加となった一方、262百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,410千円減少し、法人税等調整額(貸方)が17,410千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,289,205	3,333,234
売掛金	252,858	311,564
有価証券	2,000,000	—
原材料及び貯蔵品	120,175	97,563
関係会社短期貸付金	—	6,000,000
その他	700,375	744,590
流動資産合計	10,362,614	10,486,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,491,782	9,211,067
減価償却累計額	△3,004,580	△3,164,401
建物(純額)	5,487,201	6,046,666
その他	2,014,802	2,250,595
減価償却累計額	△1,045,392	△1,125,140
その他(純額)	969,410	1,125,455
建設仮勘定	230,668	96,467
有形固定資産合計	6,687,280	7,268,589
無形固定資産		
のれん	1,936,958	1,868,595
その他	13,114	11,985
無形固定資産合計	1,950,072	1,880,580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,659,430	3,777,243
その他	783,520	751,390
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,434,450	4,520,133
固定資産合計	13,071,803	13,669,303
資産合計	23,434,418	24,156,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,473	974,041
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	474,722	440,620
賞与引当金	275,863	385,737
株主優待引当金	12,388	31,782
資産除去債務	3,685	62,343
その他	2,047,569	2,329,016
流動負債合計	3,775,703	4,368,541
固定負債		
長期借入金	206,250	170,000
退職給付引当金	142,428	148,076
役員退職慰労引当金	33,412	36,325
資産除去債務	77,239	79,551
その他	548,624	448,799
固定負債合計	1,007,955	882,753
負債合計	4,783,659	5,251,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640,175	6,651,062
資本剰余金	7,714,354	7,725,241
利益剰余金	4,296,282	4,528,709
自己株式	△51	△51
株主資本合計	18,650,759	18,904,961
純資産合計	18,650,759	18,904,961
負債純資産合計	23,434,418	24,156,256

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	8,686,980	8,932,818
売上原価	2,458,782	2,538,125
売上総利益	6,228,198	6,394,693
販売費及び一般管理費	5,253,060	5,522,867
営業利益	975,137	871,825
営業外収益		
受取利息	205	561
有価証券利息	1,590	288
受取賃貸料	7,836	7,836
協賛金収入	55,624	58,855
その他	1,006	1,914
営業外収益合計	66,264	69,457
営業外費用		
支払利息	2,555	2,226
その他	4,776	2,890
営業外費用合計	7,332	5,116
経常利益	1,034,069	936,166
特別損失		
固定資産除却損	9,035	—
減損損失	45,574	99,190
特別損失合計	54,610	99,190
税引前四半期純利益	979,459	836,975
法人税、住民税及び事業税	208,181	396,669
法人税等調整額	157,545	△55,082
法人税等合計	365,727	341,586
四半期純利益	613,732	495,388

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。